

1. 防災・防犯・生活基盤

しなやかな対応で町民の安全で安定した暮らしを守る町

■ 目標

大規模災害の発生時等においても、町民の命が守られるよう、公共施設等における防災機能の向上とともに、町民の自助・共助の力を高め、安全の基礎を確立します。

また、災害の多様化・激甚化、感染症の脅威、人口減少社会への転換、情報化社会における新たな犯罪の発生等、前例のない変化に対して創意工夫を凝らし、柔軟に対応することで、町民の安全で安定した暮らしが守られる町を目指します。

※【評価】（基準・達成率など）A：非常に効果的であった（100%以上）、B：相当程度効果があった（70%以上）、C：多少の効果があった（70%未満（変化あり））、D：あまり効果がなかった（手直し・改善などが必要）

■ 取組方針

- ・ 大規模災害等の緊急時においても、最低限の町民の生活や町内の産業が継続でき、早期復旧できるよう、公共施設等を中心とした防災機能の強化や、適切な避難所等の運営等、町民の状況に配慮した機能の強化に努めます。
- ・ 災害や犯罪等の不測の事態に対しても、町民一人ひとりが自分自身で判断・行動できるように、日頃から災害や犯罪等から身を守るための知識の普及や共助の体制強化を進めます。
- ・ 町民や町を訪れる人々が安心して出かけられるよう、地鉄立山線から町内各地へのアクセスの向上に努めます。
- ・ 人口減少や居住地域の変化、町民ニーズの変化等に弾力的に対応することで、町内の土地の有効活用を促進するとともに、生活を支える基盤施設の適正な規模・水準での維持に努めます。

No	施策名称	指標名	課	単位	初期値 2019年度	実績値 R5(2023)	中間目標値 2023	前期目標値 2025	評価	2023(R5)年度実績値や 評価に対する説明
1	1-1 防災対策	自主防災組織の組織率	総務課	%	93.5	94.1	95.0	97.0	C	組織率は微増であるが、組織力向上補助金等により、自主防災力の向上に努めた。
2	1-1 防災対策	消防団員定数充足率	消防署	%	97.2	91.7	98.0	100.0	D	消防団員の減少は、全国的な問題となっている。社会情勢の変化等もあり、機能別団員や女性団員の増員を見込むしか手立てのない状況であり、目標値の修正も考慮したい。
3	1-2 防犯・交通安全・消費生活の安定	犯罪発生件数	住民課	件	97	92	92	87	A	中間目標値達成済。住民の防犯意識の向上や防犯パトロールの実施等が要因として考えられる。
4	1-2 防犯・交通安全・消費生活の安定	交通事故発生件数	住民課	件	40	33	35以下	30以下	A	中間目標値達成済。人口減少、交通安全意識の向上、高齢者の運転免許証返納などが要因として考えられる。
5	1-3 道路の整備	通学路対策済箇所（延べ）	建設課	箇所	27	42	37	41	A	通学路点検に基づく要対策箇所の安全対策を実施した。
6	1-3 道路の整備	橋りょう補修対策済率	建設課	%	73.0	46.5	78.0	80.0	C	橋梁補修は進んでいるが、橋梁点検の結果、健全な橋梁数が減少したため（指標の対策済は「補修済」+「健全な橋梁」としている）。
7	1-4 公共交通対策	地鉄立山線乗降人員 （一日平均）	企画政策課	人	3,216	2,576	3,250	3,300	D	新型コロナウイルス感染症の影響により公共交通利用者の利用が減少し、回復しきれていない。
8	1-4 公共交通対策	地鉄立山線乗降人員 （一日平均）定期利用以外	企画政策課	人	1,038	916	1,050	1,100	C	新型コロナウイルス感染症の影響により公共交通利用者の利用が減少しているが、地鉄立山線を存続させるための支援を継続した成果もあり、2022年度比で上昇に転じている。
9	1-4 公共交通対策	町営バス利用者数 （一日平均）	住民課	人	13.1	13.0	13.2	13.5	B	2019年以降ほぼ横ばい傾向である。利便性が向上し、乗車数が増加するように便数や路線の検討を継続する。
10	1-5 土地利用・市街地整備	用途地域内における未利用地の削減（延べ）	建設課	ha	47	43.3	45	44	A	前沢新町地内において、宅地分譲による開発を誘導することができた。
11	1-6 上下水道の管理	上水道老朽管路更新済総延長	水道課	km	—	10.8	5.0	9.0	A	国の補助金を活用し、計画的に事業を実施できた。
12	1-6 上下水道の管理	町の汚水処理人口普及率	水道課	km	95.1	96.4	96.0	97.0	A	下水道の日などに広報活動を行い、効果的な啓発を行うことができた。

2. 健康・福祉 ・子育て

地域に根差す**支**えあいにより安心な暮らしが続く町

■ 目標

町民一人ひとりが自分自身の健康に責任を持つとともに、地域の中で役割を持つことで、一方的に支える・支えられる関係ではなく、支えあう関係性を築き、子どもから高齢者まで誰もが長い人生を健康で安心して暮らせる町を目指します。

※【評価】（基準・達成率など）A：非常に効果的であった（100%以上）、B：相当程度効果があった（70%以上）、C：多少の効果があった（70%未満（変化あり））、D：あまり効果がなかった（手直し・改善などが必要）

■ 取組方針

- ・ 町民一人ひとりが、自分自身の健康状態を意識し、スポーツ・レクリエーションや屋外での作業等を生活に取り入れ、人々との交流や地域での役割を楽しみながら健康づくりに取り組めるような環境づくりを進めます。
- ・ 高齢者や障がい者が、地域コミュニティの中で見守られながら安心して暮らせるよう、地域社会の中での役割や居場所づくりを進めます。
- ・ 子どもが安心して暮らし、子を持つ親も不安なく子育てができるよう、子育てに対する相談体制や地域での子どもを見守る体制づくりを進めます。

No	施策名称	指標名	課	単位	初期値 2019年度	実績値 R5 (2023)	中間目標値 2023	前期目標値 2025	評価	2023 (R5) 年度実績値や 評価に対する説明
1	2-1 健康づくり	特定健診受診率	住民課	%	42.8	42.5	60.0	60.0	C	2023年度までは町内医療機関のみ実施のため、町外にかかりつけ医を持つ者は未受診傾向で、受診率が伸び悩んでいると考える。2024年度は町外でも受診できることのPRや、健診実施期間後に受診できなかった方への集団健診の案内などを積極的に行っていきたい。
2	2-1 健康づくり	胃がん検診受診率	健康福祉課	%	15.2	20.6	50.0	50.0	C	節目検診該当者へ受診勧奨案内を送付し、受診率向上対策を行った。
3	2-2 保健・医療の推進	一人当たりの 国民健康保険医療給付額	住民課	円	343,356	329,547	343,000	343,000	A	2023年度においては、医療給付費自体が減少し、目標値を達成した。一方で国全体の医療給付費は増加傾向にあるため、今後も医療費の動向を注視し、適正化を推進する。
4	2-2 保健・医療の推進	ジェネリック医薬品使用率	住民課	%	80.4	84.5	81.2	81.6	A	前期目標達成済。 国や市町村、医療機関等の周知により、ジェネリック医薬品使用への抵抗はほぼなくなっていると思われる。
5	2-3 地域福祉の推進	地域見守り協定の締結数（延べ）	健康福祉課	数	34	36	45	47	C	締結数は横ばい状態である。
6	2-4 子育て支援・子育て家庭の福祉	合計特殊出生率	企画政策課	—	1.36	1.39	1.38	1.40	C	人口減少、若年女性の転出超過は改善しておらず、子どもの数が増えたような兆候がみられない以上、算出方法上、一時的に変動をもたらしたと考える。
7	2-5 高齢者福祉の充実	介護予防サポーター数	健康福祉課	人	167	200	185	195	C	広報等の周知活動や計画的に声掛けしている地区があり、順調に増加している。
8	2-5 高齢者福祉の充実	認知症サポーター数	健康福祉課	人	1,997	3,114	2,600	3,000	C	広報等の周知活動や地区教室で養成講座の参加を呼び掛け、前期目標を達成した。
9	2-5 高齢者福祉の充実	住民主体の 通いの場の設置数（延べ）	健康福祉課	箇所	29	38	35	40	C	住民が自ら健康づくりに取り組むという意識が高まっている。
10	2-6 障がい者福祉の充実	施設入所者数	健康福祉課	人	31	34	30	29	C	適切な障がい福祉サービスが受けられるよう努めたが、精神障害者や手帳保持者、障害者施設入所者が増加した。
11	2-6 障がい者福祉の充実	施設入所から地域移行する者	健康福祉課	人	0	0	2	2	C	地域移行できる障害者がいなかった。今後も地域移行できる体制づくりに努める。

3. 教育・ スポーツ・文化

学習や交流を通じて地域の人材・魅力・文化が育まれる町

■ 目標

町固有の資源や課題に向きあい、子どもから大人まで誰もが学ぶ喜びを感じられるとともに、自身の持つ知識や技能を発揮しながら、地域を担う人材として活躍する町を目指します。

また、学習や交流を通じて、新たな地域の魅力や文化が生まれ、受け継がれる町を目指します。

■ 取組方針

- 子どもたちが自ら課題を発見し、解決する能力を身につけられるよう、自然や文化、地場産業等の地域に根差した教材を通じた学習環境や町内外の人々との交流機会の充実に努めます。
- 町で育った子どもたちが、町に愛着を持てるような幅広い社会経験を積み、将来、町の担い手として活躍できる機会の創出に努めます。
- 地域の魅力や文化が将来にわたって受け継がれるよう、町民一人ひとりが、自らが培ってきた経験を活かしながら、生涯を通じて学び、教えあい、地域の中でいきいきと活躍できるような機会の創出に努めます。

※【評価】（基準・達成率など）A：非常に効果的であった（100%以上）、B：相当程度効果があった（70%以上）、C：多少の効果があった（70%未満（変化あり））、D：あまり効果がなかった（手直し・改善などが必要）

No	施策名称	指標名	課	単位	初期値 2019年度	実績値 R5(2023)	中間目標値 2023	前期目標値 2025	評価	2023(R5)年度実績値や 評価に対する説明
1	3-1 学校教育の充実	奨学金返済応援補助制度 認定者数(延べ)	教育課	人	19	51	50	70	A	目標どおりに達成している。事業が町HPや広報たてやまなどでの周知により浸透してきたことが大きな理由だと考えている。
2	3-1 学校教育の充実	不登校児童生徒数	教育課	人	15	61	7	0	D	新型コロナウイルス感染症の流行後、全国的に増加傾向にあり、家庭やスクールカウンセラー、小中学校等、さまざまな関係者との連携を進めていく。
3	3-2 教育環境の整備	未改修の屋内運動場	教育課	校	3	2	2	0	B	予定どおり改修ができたことで、学校生活・学校活動などにおいてより快適で安全に利用できるようになった。
4	3-3 青少年健全育成	少年非行件数	教育課	件	18	—	10	10	—	非公表につき、今後データ収集不可
5	3-4 生涯学習の推進	たてやま町民カレッジ参加者数	教育課	人	136	174	150	150	A	参加者のアンケートを基に講座数を増やし、参加者増に取り組んでいる。
6	3-5 スポーツの振興	町営及び学校体育施設利用者数	教育課	人	112,752	111,986	125,000	130,000	B	予約システムの導入等、利用者の利便性向上に取り組んでいる。
7	3-6 文化・芸術の振興	文化祭出展数	教育課	点	853	723	900	900	B	商業施設や町内飲食店に周知ポスターを貼り、出展数増加に取り組んでいる。
8	3-6 文化・芸術の振興	埋蔵文化財センター・郷土資料館来場者数	教育課	人	1,562 (2018年度)	612	2,000	2,000	D	町内小学校へ学習活動でのご利用を積極的にお願したい。

4. 産業・観光

多様で豊かな営みと人々の交流により**活気あふれる町**

■ 目標

豊かな自然環境に生まれながら古くから町に根付く地場産業や観光に加え、地域内外の交流の中から新たな視点で生み出される産業や観光が地域に浸透することで、地域の営みが増し、新たな交流へとつながる好循環が生み出され、活気にあふれる町を目指します。

■ 取組方針

- ・農業等の地域に根付いた産業が将来にわたって引き継がれるよう、担い手の育成や他分野との連携の促進、新たな技術等の活用による生産体制の強化等、地場産業の活性化を支援します。
- ・町民が、町内での買い物や交流を快適に楽しめるよう、地産地消に向けた立山産品の魅力の町民への発信や、町内での日常的な買い物環境の充実、まちなかファーム等を核とした五百石駅周辺の中心市街地の賑わい創出等、地域内経済循環の改善と中心市街地の活性化に取り組みます。
- ・町民が多様な働き方を選択できるよう、立地の優位性等の強みを活かした新たな企業の誘致促進や、若い世代が町内で働くことを選択できる多様な業種の誘致、事業の立ち上げ・複数の仕事への挑戦等、新たな働き方に踏み出すための支援等、産業の多様化を支援します。
- ・国内外から訪れる人々が、アルペンルートに代表される自然の魅力のみならず、多様な地域の四季の生活風景を含めた魅力を楽しめるよう、地域資源を活かした産業や田園風景等、地域に根付く生活文化の魅力の発掘に取り組みます。あわせて、観光人材の育成にも取り組みます。
- ・魅力ある立山産の商品やサービスが国内外を問わず楽しんでもらえるよう、町内の産業間の連携や地域資源を活用する意欲のある事業者の進出、立山産品の PR 等、新たな魅力創出・発信を支援します。

※【評価】（基準・達成率など）A：非常に効果的であった（100%以上）、B：相当程度効果があった（70%以上）、C：多少の効果があった（70%未満（変化あり））、D：あまり効果がなかった（手直し・改善などが必要）

No	施策名称	指標名	課	単位	初期値 2019年度	実績値 R5(2023)	中間目標値 2023	前期目標値 2025	評価	2023(R5)年度実績値や 評価に対する説明
1	4-1 農業の振興	新規就農者数(延べ)	農林課	人	1	2	3	5	C	認定新規就農者の相談支援の取組が認定増につながった。
2	4-1 農業の振興	ほ場整備率	農林課	%	84.4	86.2	84.9	85.8	A	田添地区の一部(4.5ha)で工事着手し、ほ場整備率は増加した。今後もほ場整備率は増加する見込みである。
3	4-1 農業の振興	農地集積率	農林課	%	58.0	62.4	70.0	80.0	C	担い手の死亡や離農により集積率が減少する一方、法人設立や新規参入が集積率の増加につながった。
4	4-1 農業の振興	野菜の産出額	農林課	千万円	79	44.0	82	85	C	担い手の死亡や離農により減少が続いている。園芸に関する支援や就農につながる取組を進める必要がある。
5	4-2 商業・賑わい創出	まちなかでの新規開業出店数(延べ)(町の補助金活用分)	商工観光課	件	1	2	2	3	A	中心市街地区域の空き店舗を活用し、2件出店した。
6	4-2 商業・賑わい創出	「たてポカード」による販売額	商工観光課	千円	53,000	1,063,543	200,000	220,000	A	10倍キャンペーン(2023年6月~12月)及び20倍キャンペーン(2023年12月~)の実施が販売額の増加につながった。
7	4-3 企業誘致	製造品出荷額等	商工観光課	億円	885 (2018年)	952 (2022年)	940	1,000	A	企業誘致を推進する等により、出荷額の増加につながった。
8	4-3 企業誘致	サテライトオフィス誘致企業数(延べ)	商工観光課	社	0	2	4	6	C	マッチングイベント等に参加し、2社を誘致した。
9	4-4 観光の振興	立山黒部アルペンルート入込客数	商工観光課	人	883,000	710,000	850,000	880,000	B	新型コロナウイルス感染症の感染拡大が落ち着き、観光需要が戻ってきている。
10	4-4 観光の振興	町内宿泊施設(国立公園内を除く)の宿泊者数	商工観光課	人	4,860	9,734	5,200	5,500	A	新型コロナウイルス感染症の感染拡大が落ち着き、観光需要が戻ってきている。
11	4-5 地域資源を活用した特産品の創出支援	立山ブランド認定品販売額	商工観光課	千円	240,782	349,779	275,000	300,000	A	2022年度と比較し、1億4,800万円増。特に、化粧品の販売額が増加した。
12	4-5 地域資源を活用した特産品の創出支援	ふるさと納税募集サイトに掲載している商品数(延べ)	企画政策課	件	165	255	200	230	B	ふるさと納税の事業者訪問等を通じて、目標値を達成し、順調に進捗している。

5. 環境共生 ・住環境

人と自然が共生する潤いのある暮らしが息づく町

■ 目標

町民一人ひとりが、北アルプス立山連峰に代表される美しい自然環境を持つこの町の暮らしの魅力を享受するとともに、将来の世代とも分かちあえる、人と自然が共生する町を目指します。

■ 取組方針

- ・ 町への移住・定住を促進するため、町に魅力を感じる人々にとって、新たに生活を始めやすい環境づくり・暮らし続けやすい環境づくりを進めます。
- ・ 町民が潤いを感じながら暮らせるよう、自然と調和した景観や美しい生活環境の維持に努めます。
- ・ 快適で魅力ある住環境を保全するため、住宅が人々の住まいとして適切に維持されるとともに、空き家等が住まいのみならず仕事・交流等の場として活用されるよう支援します。
- ・ 立山連峰や常願寺川等の自然の美しさや豊かさを享受し続けられるよう、町に関わる一人ひとりが、温室効果ガス排出削減の取り組み等、環境にやさしい暮らし・営みを実践できるような知識の普及や体制づくりを進めます。

※【評価】（基準・達成率など）A：非常に効果的であった（100%以上）、B：相当程度効果があった（70%以上）、C：多少の効果があった（70%未満（変化あり））、D：あまり効果がなかった（手直し・改善などが必要）

No	施策名称	指標名	課	単位	初期値 2019年度	実績値 R5(2023)	中間目標値 2023	前期目標値 2025	評価	2023(R5)年度実績値や 評価に対する説明
1	5-1 循環型社会・ 環境負荷低減	可燃物の排出量 (1人当たり/年間)	住民課	kg	221	209	201	190	B	せん定枝の試験回収により、ある程度の排出量が削減された。
2	5-1 循環型社会・ 環境負荷低減	不燃物の排出量 (1人当たり/年間)	住民課	kg	3	5	3	3	C	2020年度からの資源物と使用済小型家電の収集方法の変更、分別が困難な物を不燃ごみとして収集したことに伴い、2020年度の不燃ごみの搬出量が増加したが、使用済小型家電の収集やりサイクル意識の定着により2020年度をピークとして減少傾向にある。
3	5-1 循環型社会・ 環境負荷低減	普通教室の照明LED化した学校数	教育課	校	0	2	3	4	B	LED化を実施した学校では省エネ化が進められている。2025年度までに目標達成できるようにしたい。
4	5-2 里地里山の 保全・活用	里山林整備（延べ）	農林課	ha	4.0	4.3	4.0	5.0	C	継続として栃津地区、日中地区、小林地区、新規として上末地区で実施した。
5	5-3 森林の保全・ 林業の振興	林業経営体（延べ）	農林課	経営体	3	3	3	4	D	2022年7月から地域おこし協力隊（自伐型林業者）が活動中であり、林業経営につながるよう支援を継続する。
6	5-3 森林の保全・ 林業の振興	薪ストーブ・ ペレットストーブ設置数 (町の補助を使って設置したもの)	農林課	台	4	10	12	16	C	薪ストーブ等購入支援事業【新規購入または更新した方は補助率1/5（最大たて60,000P）】を実施した結果、中間目標値に迫る設置数となった。
7	5-3 森林の保全・ 林業の振興	森林整備等面積（分収造林）	農林課	ha	5.0	12.7	5.0	5.0	A	2023年度は池田地内で、除伐や保育間伐を実施。分収造林(国、町及び所有者)の不要な樹木・雑木・下草を取り除くことができた。
8	5-4 景観の保全	とやまビューポイントの指定箇所	建設課	地点	2	7	5	7	A	立山の大自然や山岳信仰に関する景観が増えた。
9	5-4 景観の保全	うるおい環境とやま賞の受賞箇所	建設課	箇所	9	10	11	12	C	常願寺川の川原から見る清流と青空に架かる千垣橋梁を富山地鉄の電車が進む景色が追加された。

※【評価】（基準・達成率など）A：非常に効果的であった（100%以上）、B：相当程度効果があった（70%以上）、C：多少の効果があった（70%未満（変化あり））、D：あまり効果がなかった（手直し・改善などが必要）

No	施策名称	指標名	課	単位	初期値 2019年度	実績値 R5(2023)	中間目標値 2023	前期目標値 2025	評価	2023(R5)年度実績値や 評価に対する説明
10	5-5 公園・緑地の整備	立山町総合公園利用者数	建設課	人	45,593	44,650	46,500	47,000	B	利用者数は、新型コロナウイルス感染症による減少から毎年増加しているが、初期値からみて横ばい（98%）だった。
11	5-6 住宅・空き家対策	空き家情報バンク成約件数	企画政策課	件	8	11	12	16	C	固定資産税納税通知書へのチラシ同封やSNSによる情報発信などにより、効果的な啓発を行うことができた。
12	5-6 住宅・空き家対策	空き家除却補助制度活用件数	建設課	件	7	8	9	10	C	自主的な空き家除却の促進効果が見られた。

6. 地域経営・行政経営

資源を賢く使い魅力ある地域を持続させる町

■ 目標

地域づくりの担い手や限られた財源等、地域の「人材・資源・資金」を効果的に活用し、将来にわたって魅力ある地域を持続させる町を目指します。

また、そうした魅力を町外へも発信し、新たな地域の担い手を呼び込み、地域の持続性を高めます。

■ 取組方針

- ・ 年齢を問わず町民誰もが地域で活躍し、顔の見えるコミュニティの中で安心して暮らせるよう、若いうちから地域を支える活動に参加する機会の充実に努めます。
- ・ 町民・事業者・行政等の地域経営の担い手が、それぞれの得意なところを活かして、町の魅力を高められるよう、官民連携や協働の仕組みづくりを進めます。
- ・ 町へのUターンやIターン等の転入を促進するため、町での暮らしや仕事の魅力を町外に発信するとともに、魅力を感じた人々が、新たな地域の担い手として活躍できるよう支援します。
- ・ 健全な行財政運営と町民の生活の質を維持するため「選択と集中」によるメリハリのある事業展開や、企業誘致や移住促進による財源の確保、新たな技術の活用や広域的な連携等による行政サービスの効率化・高付加価値化を進めます。
- ・ 公共サービスの質の維持・向上と財政負担の軽減を両立するため、庁舎・公民館等の地域の拠点を中心とした公共施設の複合・集約化等、公共施設の最適化を進めます。

※【評価】（基準・達成率など）A：非常に効果的であった（100%以上）、B：相当程度効果があった（70%以上）、C：多少の効果があった（70%未満（変化あり））、D：あまり効果がなかった（手直し・改善などが必要）

No	施策名称	指標名	課	単位	初期値 2019年度	実績値 R5(2023)	中間目標値 2023	前期目標値 2025	評価	2023(R5)年度実績値や 評価に対する説明
1	6-1 地域 コミュニティ強化	区長永年表彰受賞者数	総務課	人	23	13	30	35	C	区長を複数年務める方が少なくなってきたと考えられる。
2	6-1 地域 コミュニティ強化	地域づくり支援事業認定数	企画政策課	件	2	1	4	8	C	広報等において募集告知を行ったが、応募数が少なく、また審査による認定件数も少なかった。
3	6-2 町民総活躍の 推進	女性の生産年齢人口における 就業率	企画政策課	%	72.9 (2015年)	76.7 (2020 年)	74.0 (2020年)	75.0	A	中間目標値を達成し、順調に進捗している。
4	6-2 町民総活躍の 推進	65歳以上の就業率	企画政策課	%	26.6	29.3 (2020 年)	29	31.0	B	中間目標値を達成し、順調に進捗している。
5	6-3 移住定住促進・ 関係人口の拡大	立山町総人口(10月1日時点)	企画政策課	人	25,852	24,648	24,700	23,600	D	想定よりも人口減少が進んでおり、中間目標を達成できなかった。今後、対策の改善が必要である。
6	6-3 移住定住促進・ 関係人口の拡大	社会増減	企画政策課	人	-84	-90	-40	0	D	想定よりも人口減少に比例して社会減が進んだことにより、中間目標を達成できなかった。今後、対策の改善が必要である。
7	6-3 移住定住促進・ 関係人口の拡大	県外からの移住者数 (相談があった者)(延べ)	企画政策課	人	18	15	25	30	C	相談件数は見込みの7割程度だった。首都圏等でのフェア等の参加者・相談者は一定程度あったが、電話相談が減少したことが要因の一つと考えられる。
8	6-4 デジタル革命への 対応	マイナンバーカードの普及率	住民課	%	13.0	80.3	100.0	100.0	B	施設への出張申請等の効果もあり、マイナンバーカード取得率が上昇した。国の目標値である100%には達していないが、全国平均は上回っている。
9	6-5 公共資産 マネジメント	公共施設延べ床面積の 実質保有量の削減率	企画政策課	%	1.44	8.28	5.00	10.00	B	立山町民会館の解体により、削減率が上昇した。

※【評価】（基準・達成率など）A：非常に効果的であった（100%以上）、B：相当程度効果があった（70%以上）、C：多少の効果があった（70%未満（変化あり））、D：あまり効果がなかった（手直し・改善などが必要）

No	施策名称	指標名	課	単位	初期値 2019年度	実績値 R5(2023)	中間目標値 2023	前期目標値 2025	評価	2023(R5)年度実績値や 評価に対する説明
10	6-6 行財政運営	財政力指数	総務課	—	0.48	0.46	0.49	0.50	C	主に町税等による基準財政収入額は伸びているものの、地方の財政需要の高まりに対応して、収入額以上に基準財政需要額も伸びを示していることから、値としては減少している状況である。
11	6-6 行財政運営	経常収支比率	総務課	%	87.0	83.6	86.0	85.0	B	人件費が増加する一方、公債費の削減により一定の経常的経費の維持・微増につながっているが、国による地方対策の効果もあり、値としては減少している。
12	6-6 行財政運営	実質公債費比率	総務課	%	12.4	11.5	11.7	11.0	B	交付税措置率の高い起債の活用、繰上償還の実施等、健全化判断比率の低減に取り組んだ効果が表れている。
13	6-6 行財政運営	将来負担比率	総務課	%	120.5	25.4	115.0	110.0	A	交付税措置率の高い起債の活用、繰上償還の実施、基金への積み立て等、健全化判断比率の低減に取り組んだ効果が表れている。
14	6-6 行財政運営	富山広域連携中枢都市圏 取組事業(延べ)	企画政策課	事業	15	24	17	19	A	富山広域連携中枢都市圏の3つの役割のうち、圏域全体の生活関連機能サービスの向上について、圏域を構成する各市町村と相互に連携し補完する関係を築きながら圏域全体の発展に一丸となって取り組むことができた成果といえる。